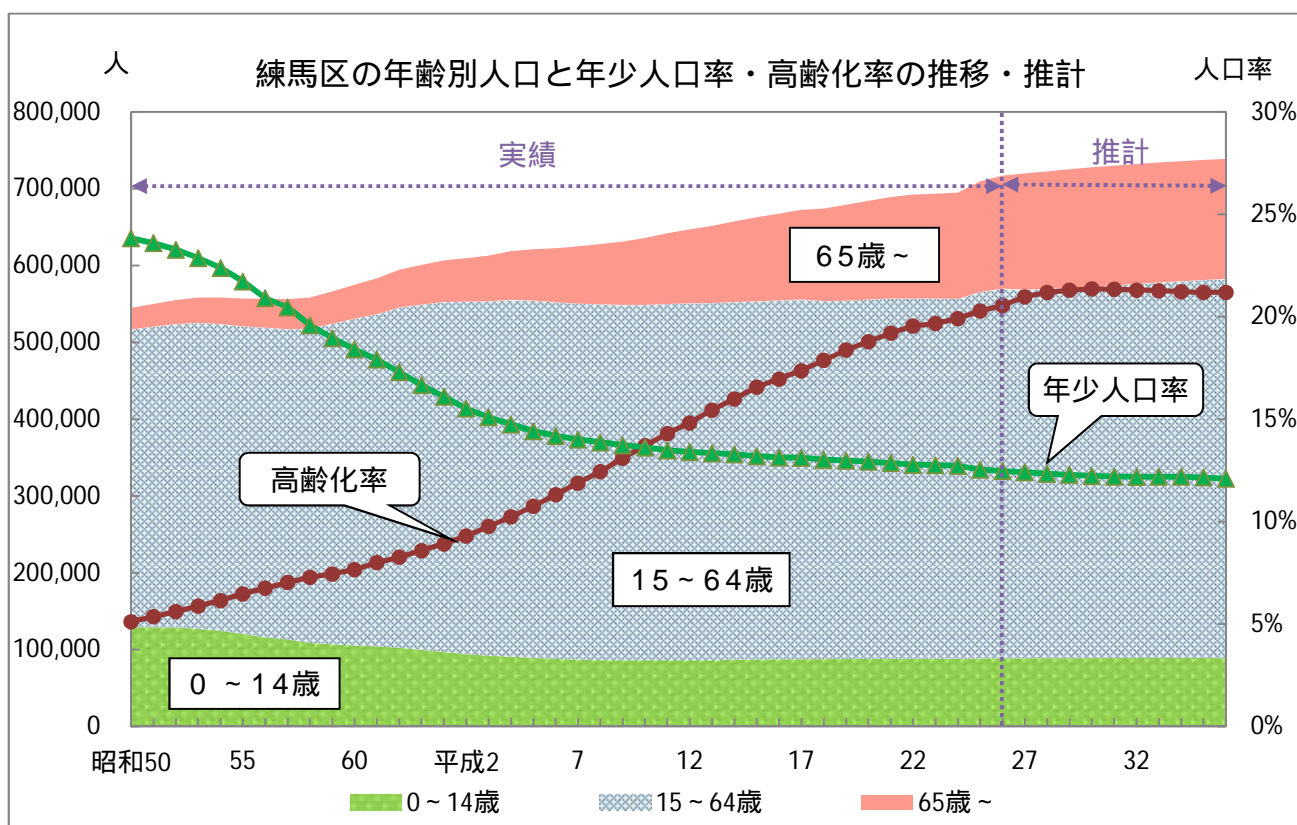


1 区の人口、財政の状況

1.1 区の人口の推移・推計

練馬区は、昭和22年8月1日に板橋区から分離独立して誕生しました。独立当時の人口は約11万人でしたが、平成25年1月1日現在では住民基本台帳に基づく人口は709,262人となっています。昭和22年と比べて、平成24年には約6倍の人口となりました。

年齢別人口で見ると、0～14歳の年少人口が88,930人（構成比12.5%）、15～64歳の生産年齢人口が476,513人（67.2%）、65歳以上の高齢者人口が143,819人（20.3%）となっています。平成9年に高齢者人口が年少人口を超え、練馬区でも今後さらに、高齢者人口の増加、高齢化率の上昇が見込まれています。



昭和50年～平成25年は1月1日現在の住民基本台帳の実績。平成26年以降は推計値。

（出典）「練馬区地域医療計画（素案）」（平成24年11月）より作成

平成24年（2012年）7月9日から外国人登録制度が廃止となり、外国人住民も住民票に登録される新制度が開始されました。平成25年以降は外国人人口を含んでいます。

(参考) 東京の将来人口推計

(出典) 東京の自治のあり方研究会「東京の将来人口等の推計について」より作成

国勢調査や現状の出生率等の動向を踏まえたベース推計によれば、東京の総人口は、平成 32 年(2020 年)をピークに加速度的に減少し、市部に比べ区部の方が急激に減少していく結果となっています。(図 1)

区部について、年齢区分別に見ると、年少人口と生産年齢人口が減少していくのに対し、老年人口は平成 62 年(2050 年)まで増加し、その後減少します。(図 2)

生産年齢人口は、年を追うごとに減少し、年少人口・生産年齢人口ともに平成 62 年(2050 年)には、平成 22 年(2010 年)比で 3 割減となっています。(図 2)

老年人口は、ピークを迎える平成 62 年(2050 年)には、平成 22 年(2010 年)比で約 7 割増加することが読み取れます。(図 3)

平成 62 年(2050 年)以降は、すべての年齢区分(年少人口・生産年齢人口・老年人口)で人口が減少しますが、老年人口比率は上昇を続け、平成 112 年(2100 年)には約 46%に達することが読み取れます。(図 2、図 3)

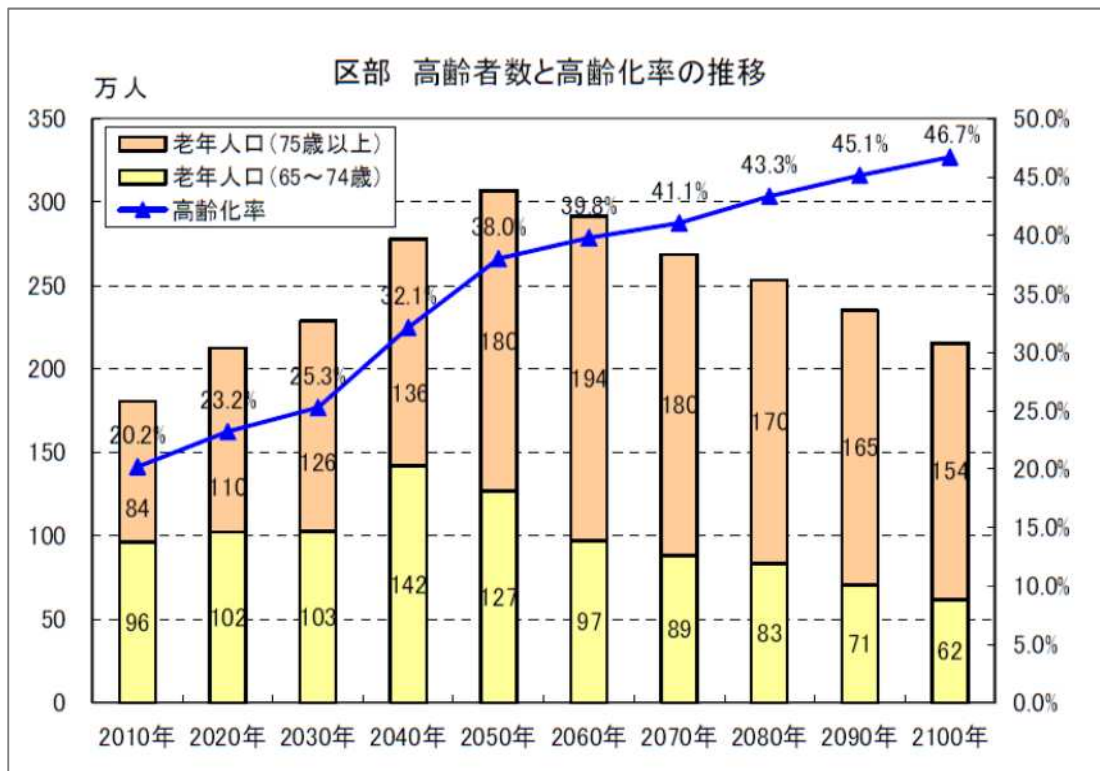
図 1 東京の将来人口推計



図2 東京（区部）の将来人口推計（年齢3区分別）



図3 東京（区部）の高齢者数と高齢化率の推移



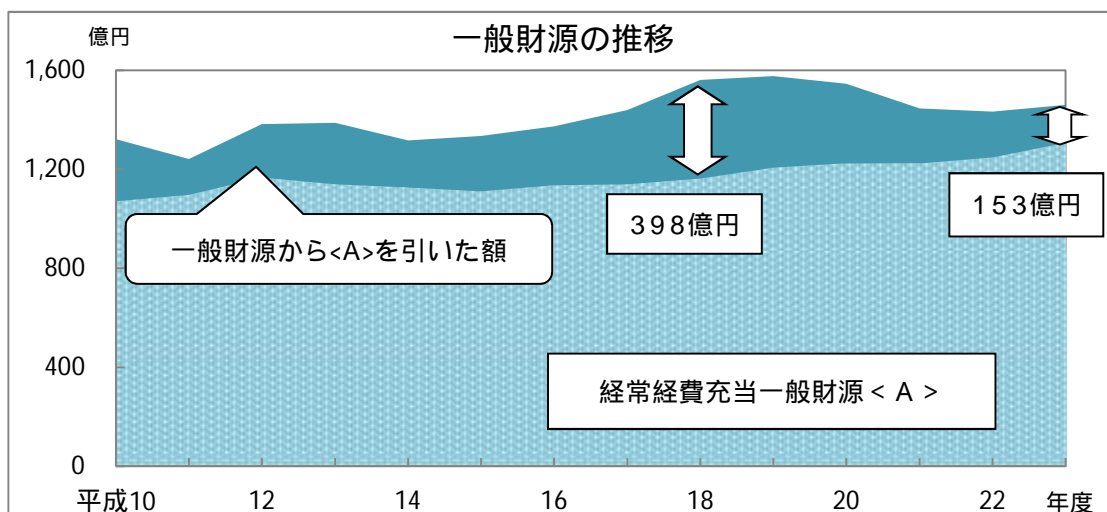
1.2 区の財政状況

(1) 歳入

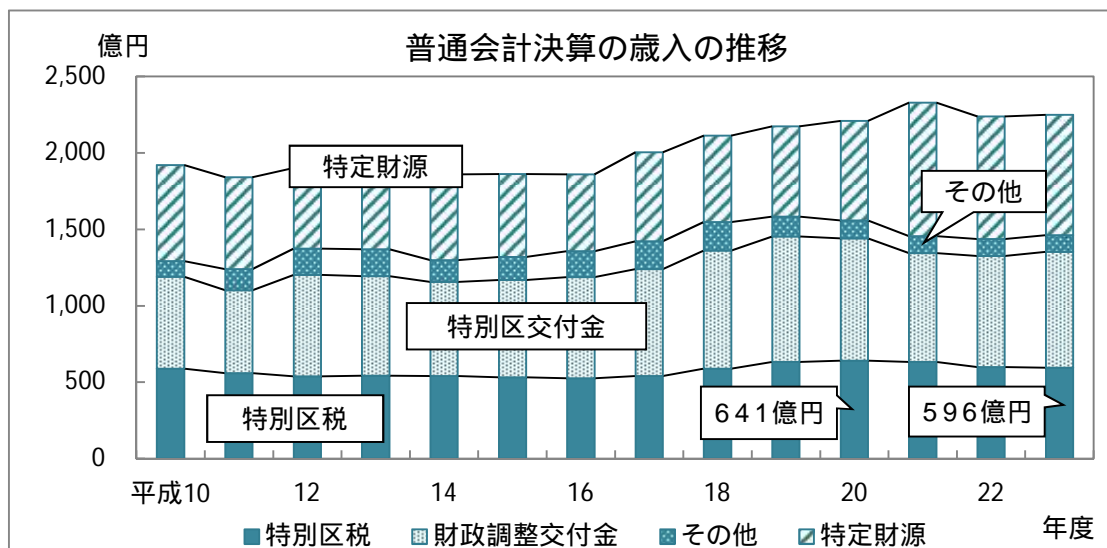
区の収入には、国や都からの補助金など、区で使い道が決められないもの（特定財源）と、区で使い道を決めるもの（一般財源）の2種類があります。

一般財源のうち、人件費（職員の給与や議員等の報酬）や公債費（区が借り入れた地方債の返済金）など毎年決まった使い道のあるお金（経常経費充当一般財源）を除いた分が、最終的に区で使い道を決めることができるお金となります。

一般財源から経常経費充当一般財源を除いた額は、平成18年度には約398億円ありました。23年度にはその半以下に減って約153億円となり、新たな区民ニーズに対応した施策や事業を展開する余力が減少しています。

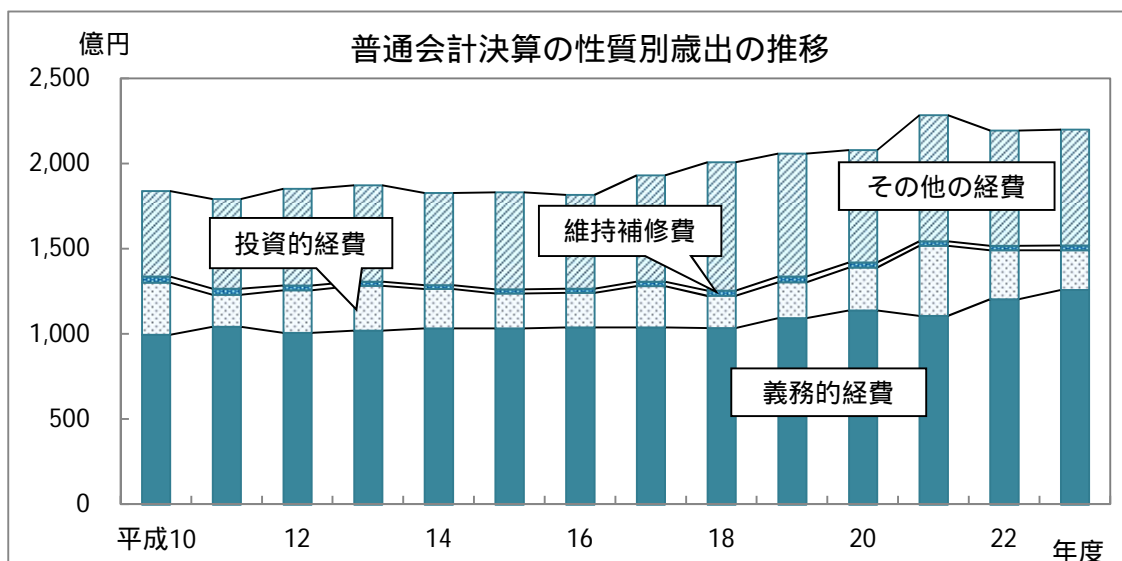


全国基準で分析した会計（普通会計）決算でみると、平成20年度に約641億円だった特別区税（区の自主的な取組で確保する財源）が、23年度には約596億円となり、約45億円減りました。



(2) 歳出

区の支出を、その性質別に 義務的経費（職員の給与や議員等の報酬、生活保護などの経費、区が借り入れた地方債の返済金など） 投資的経費（施設や道路などを建設するための経費） 維持補修費（区が管理する施設の修繕料など） その他の経費に分類してみると、義務的経費が増えていること、維持補修費はほぼ横ばいであることが読み取れます。



区の支出を、その目的別に 民生費（福祉関係の経費）、土木費（道路や公園などの経費）、教育費（学校教育や生涯学習、芸術・スポーツの振興のための経費）、その他の経費に分類してみると、民生費が次第に増えている傾向が読み取れます。

